

令和6年度

みらい企画創造部運営プログラム

令和6年8月
みらい企画創造部

令和6年度 みらい企画創造部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
 - ① 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進
- (2) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】
 - ② 多様なライフスタイルの提案・発信
 - ③ 移住・定住の促進
 - ④ 「関係人口」の創出・拡大
 - ⑤ 外国人材の受入れ拡大

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

- (3) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】
 - ⑥ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進
- (4) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】
 - ⑦ 観光地域づくりの推進
 - ⑧ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ⑨ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
- (6) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】
 - ⑩ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用
 - ⑪ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進
- (7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑫ 外国人の受入環境の整備
 - ⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

- (8) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】
 - ⑭ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上
 - ⑮ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備
 - ⑯ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり
- (9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】
 - ⑰ 国際ネットワークの形成促進
 - ⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化
 - ⑲ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化
- (10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
 - ㉑ 圏域における広域連携の推進
 - ㉒ 県を越えた交流連携の推進

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ㉓ 「第4次山形県総合発展計画」の推進
- ㉔ 市町村の実情に即した施策の展開の促進
- ㉕ 行政情報化の推進
- ㉖ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

令和6年度 みらい企画創造部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



施策の推進方向と主な取組み

① 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<屋内スケート施設整備の検討>

（課題）

- ・令和4年度に「屋内スケート施設あり方検討議」において取りまとめた、県民のウェルビーイング向上につながり、子どもたちの未来のためになる「持続可能な施設」を目指す、といった屋内スケート施設のあり方や、これを受けて令和5年度に実施した基礎調査を踏まえ、屋内スケート施設の整備について一定の方向性を整理することが必要

（対応）

- ・屋内スケート施設の整備に係る方向性の整理に向けた検討
⇒基礎調査を踏まえ、施設の持続可能性をどのように確保していくか、また、地域活性化にどのようにつながっていくか、といった論点を整理した上で、有識者等の意見を聞きながら検討を深めていく

<県立博物館の移転整備の検討>

（課題）

- ・本館は令和6年4月で開館から53年となり、施設・設備の老朽化が顕著
- ・山形市が進める「山形城跡保存管理計画」により、本館は霞城公園からの移転が必要

（対応）

- ・県立博物館の移転整備に向けた検討
⇒新博物館基本構想検討委員会を設置し、令和4年度の有識者懇談会、令和5年度の専門家懇談会における議論を踏まえつつ、関連調査を行いながら、基本構想策定に向けて検討を進めていく

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
総合計画推進事業費	17,148 (28,800)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・有識者等からの意見聴取等による屋内スケート施設整備に係る検討	3
博物館活動整備事業費	24,866 (9,130)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県立博物館の移転整備に向けた調査・検討	4
計	42,014 (37,930)			

(2) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】



目標指標	全年齢の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）
	基準値（令和元年）：△4,543人 直近値（令和5年）：△4,190人（前年値△3,760人 前年比△430人） 目標値（令和6年）：△1,500人

施策の推進方向と主な取組み

② 多様なライフスタイルの提案・発信

KPI	移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数					
	基準値（平成30年度）：91,456件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	116,000件	118,000件 (230,000件)	120,000件 (246,500件)	121,000件 (252,000件)	122,000件 (252,000件)
	実績値	228,983件	246,204件	251,552件	253,459件	

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<効果的な情報発信> （課題） <ul style="list-style-type: none"> ・東京一極集中が再加速していく中、地方回帰の機運を今後も持続させるためには、市町村・関係団体と連携した積極的なプロモーションが必要 ・少子高齢化が加速する中、移住への関心が高い若い世代に向けた情報発信の強化が必要 （対応） <ul style="list-style-type: none"> ・市町村・関係団体との連携強化 ⇒「ふるさと山形移住・定住推進センター」（くらすべ山形）を中心に、県・市町村・関係団体等が一体的に移住・定住促進策を展開 ・移住検討層の関心が高い「仕事」に関する情報発信の強化 ⇒移住・交流ポータルサイトのリニューアル（移住への関心が高い20～40代に訴求するようなデザイン・コンテンツへの刷新・「仕事」関連情報の充実） ⇒首都圏の移住・就職窓口機能の統合による、「移住」と「仕事」の一体的な情報発信や相談体制の充実・強化 ・移住希望者の多様なニーズに対応した情報発信 ⇒インターネット・SNS、総合支援ガイドを活用した山形のPR・支援策の発信 ⇒市町村・関係団体と連携した移住フェア・移住セミナーの展開 ⇒首都圏に加え、中京圏・関西圏・宮城県情報発信への重点的な情報発信
--

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費	228,661 (143,719)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・市町村・産業界・大学等と連携した移住者の増大に向けた取組みの推進 ・「移住」と「仕事」の相談窓口の一体	11

			化と情報発信の強化 ・東京圏から移住して県内中小企業等へ就職した者に対する支援金の給付 ・地域おこし協力隊の定住に向けた支援 ・食の支援（提供区域の拡充）【拡充】 ・若者・子育て世帯への支援金の給付【新規】
計	228,661 (143,719)		

③ 移住・定住の促進

K P I	県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数※					
	基準値（平成30年度）：62人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	100人	130人 (200人)	150人 (300人)	170人 (315人)	200人 (330人)
	実績値	143人	264人	268人	308人	

※ 上記以外の移住者数が把握可能となった場合、指標値を修正

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<移住希望者とのマッチングの強化>

<生活面・就業面の支援の強化>

<オール山形による推進体制づくり>

（課題）

- ・東京一極集中が再加速していく中、より多くの移住者を呼び込むため、移住希望者のニーズに沿った相談対応、マッチング、定住・定着支援の一体的な展開が必要
- ・少子高齢化が加速する中、特に若い世代を呼び込むための支援の充実が必要

（対応）

- ・移住検討層の関心が高い「仕事」に関する情報発信の強化（再掲）
⇒移住・交流ポータルサイトのリニューアル（移住への関心が高い20～40代に訴求するようなデザイン・コンテンツへの刷新・「仕事」関連情報の充実）（再掲）
⇒首都圏の移住・就職窓口機能の統合による、「移住」と「仕事」の一体的な情報発信や相談体制の充実・強化（再掲）
- ・移住希望者の多様なニーズに対応した情報発信（再掲）
⇒インターネット・SNS、総合支援ガイドを活用した山形のPR・支援策の発信（再掲）
⇒市町村・関係団体と連携した移住フェア・移住セミナーの展開（再掲）
⇒首都圏に加え、中京圏・関西圏・宮城県情報発信への重点的な情報発信（再掲）
- ・山形独自の移住促進策の展開
⇒「食」の支援の全県域への拡充
⇒「住まい」「職」の支援の展開
⇒県外から移住する若者世帯・子育て世帯への支援制度の創設
- ・山形の仕事・暮らしを実際に体験する機会の創出
⇒移住体験の実施
- ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」（くらすべ山形）の運営支援・連携強化
⇒移住コーディネーターの配置、移住希望者の興味関心に即したセミナーの実施
⇒移住希望者を応援する各種サービスや特典等の提供

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材 確保戦略的展開 事業費（再掲）	228,661 (143,719)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村・産業界・大学等と連携した移住者の増大に向けた取組みの推進 ・「移住」と「仕事」の相談窓口の一体化と情報発信の強化 ・東京圏から移住して県内中小企業等へ就職した者に対する支援金の給付 ・地域おこし協力隊の定住に向けた支援 ・食の支援（提供区域の拡充）【拡充】 ・若者・子育て世帯への支援金の給付【新規】 	11
やまがた魅力体 感関係人口創出 事業費	29,637 (47,251)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・短期の仕事と観光や地域交流などの体験を組み合わせたプログラムの実施 ・副業・兼業に関心のある都市部の高度人材を本県の中小企業等とつなぐ仕組みの構築 	11
計	258,298 (190,970)			

④ 「関係人口」の創出・拡大

K P I	県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数					
	基準値（平成30年度）：42プログラム					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45 プログラム	50 プログラム	55 プログラム	58 プログラム	60 プログラム
実績値	22 プログラム (新型コロナにより開催を制限)	15 プログラム (新型コロナにより開催を制限)	31 プログラム	46 プログラム		

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><本県との関わりの創出・拡大></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外在住者及び県外企業（社員）に本県との関わりを持ってもらう多様な機会の創出 ・テレワーク、フレックスタイム及び副業・兼業といった柔軟な働き方を通じた関係人口の創出・拡大の仕組みの構築 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形の仕事・暮らしを実際に体験する機会の創出（再掲） ⇒移住体験の実施（再掲） ・人材流入の好循環及び地域活性化の事例創出 ⇒副業・兼業に関心を持つ首都圏等のプロフェッショナル人材と県内事業者とのマッチング支援 ⇒都市部企業と農村地域の協働による地域活性化のモデル事業の実施

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
やまがた魅力体感関係人口創出事業費(再掲)	29,637 (47,251)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・短期の仕事と観光や地域交流などの体験を組み合わせたプログラムの実施 ・副業・兼業に関心のある都市部の高度人材を本県の中小企業等とつなぐ仕組みの構築	11
地域・企業共創による関係人口拡大モデル事業費	21,064 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・地域づくりを共に行う地方創生に関心のある企業を呼び込み、農村地域の活性化につながる関係人口の創出・拡大のモデルの構築	11
計	50,701 (47,251)			

⑤ 外国人材の受入れ拡大

K P I	外国人留学生の県内受入数					
	基準値(平成30年度): 293人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	311人	—	— ※	414人	455人
実績値	315人	280人	279人	320人		

※ 新型コロナウイルスの影響により動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><留学生等の受入れから定着までの総合的な支援> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足や生産活動の低下などの影響が大きく懸念される中、地域社会や産業経済の活力向上を支える人材となり得る外国人留学生等を積極的に取り込むことが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県の存在感を高め、外国人の関係人口を創出 ⇒国内外の経営者等と県内の若者等が交流を深める「YAMAGATA Youth Summit」を引き続き開催 ・留学生の県内就職・定着の促進 ⇒県内就職を志す留学生に対する経済的な支援 ⇒産学官連携により令和4年度に設立した「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」と共に留学生の受入・修学・就職・定着までのトータルサポート体制を推進 ・やまがた留学の認知度向上及び留学生の受入拡大 ⇒「やまがた留学アンバサダー」制度の継続やアンバサダー対象の県内魅力体験バスツアーの実施等によるアンバサダーのSNSを活用した本県魅力発信、令和3年度に開設した「やまがた留学ポータルサイト」の情報拡充 ⇒県内高等教育機関の留学生入学者募集活動経費の補助による、情報発信の強化 ・仙台や首都圏の日本語教育機関へのPR活動 ⇒仙台や首都圏に所在する日本語教育機関への県内高等教育機関に関するチラシ等の発信によるPR活動の実施

＜外国人材の受入れに関するサポートの展開＞

(課題)

- ・産業の担い手として外国人材を雇用する企業を増やすため、外国人材の受け入れを希望する企業の取組を後押しすることが必要
- ・外国人労働者が安心して働けるよう、国際交流団体等と連携して、生活・就労に関する相談対応や適切な情報提供を的確に行うことが必要
- ・外国人が安心して暮らせる環境整備、県民の異文化への理解を進めていくことが必要

(対応)

- ・企業と外国人材とのマッチング支援など、外国人材の採用活動に対する支援
⇒外国人材採用支援デスクの設置・運営
- ・現地教育機関等との協力体制の構築
⇒オンライン交流や現地イベントでのプッシュ型情報発信
- ・日本語学習機会の拡大
⇒日本語教育統括コーディネーターの設置、市町村や企業等が開催する日本語教室経費の一部助成、日本語ボランティア育成事業への支援、日本語習得推進会議の開催
- ・県内企業の国際化を促進するコミュニティ形成の支援
⇒オンラインセミナー及びオンライン企業交流会の実施
- ・生活・就労等に関する情報提供や相談への対応
⇒外国人総合相談ワンストップセンターの設置・運営
- ・県民の異文化への理解の促進
⇒多文化共生推進プラン（仮称）の策定

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
グローバル化推進事業費	25,694 (28,045)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の若者、経営者等がグローバルな共通課題等について議論する場の創出 ・産学官による留学生トータルサポート体制の推進 	10
留学生受入拡大推進事業費	12,730 (12,397)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県内就職を目指す外国人留学生への奨学金を支給 ・留学ポータルサイト、留学アンバサダーを通して、本県の魅力や留学生活、県内大学等の情報を国内外へ発信 ・留学生募集活動補助金による、各教育機関の情報発信の強化 ・留学アンバサダーに参加する留学生向け県内魅力体験ツアーの実施 	10
外国人材受入拡大・定着推進事業費	28,978 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人材活用支援窓口の設置・運営 ・対象国を設定した現地教育機関等との協力体制の構築 ・日本語教育統括コーディネーターの設置 ・日本語教室の開催支援 ・企業の国際化を促進するコミュニティ形成の支援 ・多文化共生推進プラン（仮称）の策定 	10
多文化共生推進事業費	731 (1,531)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語ボランティア育成事業に対する支援 ・日本語習得推進会議の開催 	10

外国人総合相談 ワンストップセ ンター運営事業 費	8,167 (8,356)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内の在住外国人等に対し、生活・就 労等に関する情報提供・相談を一元 的に行うワンストップセンターの運 営 ・外国人材受入れのための企業向け相 談窓口の運営	10
計	76,300 (50,329)			

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(3) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



施策の推進方向と主な取組み

⑥ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<働きやすい職場環境の整備>

（課題）

- ・産業の担い手として外国人材を雇用する企業を増やすため、外国人材の受け入れを希望する企業の取組を後押しすることが必要（再掲）
- ・外国人労働者が安心して働けるよう、国際交流団体等と連携して、生活・就労に関する相談対応や適切な情報提供を的確に行うことが必要（再掲）
- ・外国人が安心して暮らせる環境整備、県民の異文化への理解を進めていくことが必要（再掲）（対応）
- ・生活・就労等に関する情報提供や相談への対応（再掲）
⇒外国人総合相談ワンストップセンターの設置・運営（再掲）

日本語学習機会の拡大（再掲）

- ⇒日本語教育統括コーディネーターの設置、市町村や企業等が開催する日本語教室経費の一部助成、日本語ボランティア育成事業への支援、日本語習得推進会議の開催（再掲）
- ・県内企業の国際化を促進するコミュニティ形成の支援（再掲）
⇒オンラインセミナー及びオンライン企業交流会の実施（再掲）
- ・県民の異文化への理解の促進（再掲）
⇒多文化共生推進プラン（仮称）の策定（再掲）
- ・企業と外国人材とのマッチング支援など、外国人材の採用活動に対する支援（再掲）
⇒外国人材活用支援窓口の設置・運営（再掲）
- ・現地教育機関等との協力体制の構築（再掲）
⇒オンライン交流や現地イベントでのプッシュ型情報発信（再掲）

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
グローバル化推進事業費（再掲）	25,694 (28,045)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・国内外の若者、経営者等がグローバルな共通課題等について議論する場の創出 ・産学官による留学生トータルサポート体制の推進	10
外国人材受入拡大・定着推進事業費（再掲）	28,978 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・外国人材活用支援窓口の設置・運営 ・対象国を設定した現地教育機関等との協力体制の構築 ・日本語教育統括コーディネーターの設置 ・日本語教室の開催支援 ・企業の国際化を促進するコミュニティ形成の支援 ・多文化共生推進プラン（仮称）の策定	10

多文化共生推進事業費（再掲）	731 (1,531)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・日本語ボランティア育成事業に対する支援 ・日本語習得推進会議の開催	10
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費（再掲）	8,167 (8,356)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内の在住外国人等に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの運営 ・外国人材受入れのための企業向け相談窓口の運営	10
計	63,570 (37,932)			

(4) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑦ 観光地域づくりの推進

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><観光地域としての受入環境の整備> (課題) ・観光客等の移動の利便性向上に向けて、観光地までの二次交通の充実が必要 (対応) ・空港と主要観光地等を結ぶ二次交通の充実 ⇒ニーズ調査や実証調査による観光地への新たな路線の検討・整備、山形空港における乗換え案内サイトを活用したMaaS事業の継続、庄内空港におけるレンタカーを活用したMaaS事業の継続</p>
<p><広域的な交通ネットワークの利便性向上と広域観光周遊ルートの形成> (課題) ・国内外からの誘客拡大に向けて、国内外から本県へスムーズに移動する手段の確保や本県の観光・交通情報の発信の強化が必要 (対応) ・本県への多様な移動手段の確保 ⇒県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成等への支援 ⇒山形空港、庄内空港及び仙台空港等の近隣空港の相互利用に対する支援 ・近隣県での観光・交通情報の発信の強化 ⇒仙台空港と連携した県内の交通や観光に関する情報発信の展開</p>

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費	61,775 (65,240)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・航空ネットワークの維持に向けた取組みの推進 ・山形空港及び庄内空港の利用回復・拡大のための取組みに対する支援	9
計	61,775 (65,240)			

⑧ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><MICEの促進> (課題) ・ポストコロナにおける交流人口の拡大及び地域経済の活性化のためのコンベンション等の誘致推進 (対応) ・コンベンション開催経費に対して、継続して補助を実施するとともに、ポストコロナにおける国際的な会議の誘致促進のため、補助対象経費の見直しを実施 ・誘致団体や関係市町村のニーズを踏まえたコンベンション誘致支援策の検討</p>
--

<海外との相互交流の促進>

(課題)

- ・これまでの交流で培ってきた人的ネットワークや交流実績を活かし、経済交流への発展を見据えた取組みが必要

(対応)

- ・多様な国際交流の推進
⇒多様な分野における県民と海外との相互交流の促進
⇒次代の県人会活動を担う人材育成

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
学会・大会等誘致推進事業費	40,055 (46,566)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内におけるコンベンション開催経費(ハイブリッド開催も含む)の支援による地域経済活性化	8
国際協力活動推進事業費	11,843 (5,925)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・海外県人会から推薦を受けた若者を対象とした技術研修及び日本語研修の実施	8
国際交流推進事業費	11,703 (22,157)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・姉妹友好県省等との交流事業の実施 ・インドネシアパプア州との姉妹盟約締結30周年記念事業の実施	8
計	63,601 (74,648)			

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



施策の推進方向と主な取組み

⑨ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<雪国ぐらしの安全性・快適性の向上>

（課題）

- ・第4次山形県雪対策基本計画に基づく、雪に強い県づくり、豪雪災害対策、地域における除排雪の推進、雪を活用した地域活性化の総合的な雪対策の推進

（対応）

- ・「いきいき雪国やまがた推進県民会議」を通じた雪害事故の防止や、雪の利活用に関する県民への情報発信と普及啓発の実施
- ・市町村が実施する要援護者世帯に対する除雪支援、地域の自助・共助による除排雪の体制づくり等地域の実情に的確に対応した雪対策に対して「いきいき雪国やまがた推進交付金」の交付

<雪害事故防止対策の推進>

（課題）

- ・第4次山形県雪対策基本計画に基づく、雪に強い県づくり、豪雪災害対策、地域における除排雪の推進、雪を活用した地域活性化の総合的な雪対策の推進（再掲）

（対応）

- ・「いきいき雪国やまがた推進県民会議」を通じた雪害事故の防止や、雪の利活用に関する県民への情報発信と普及啓発の実施（再掲）

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
いきいき雪国やまがたづくり推進事業費	94,460 (94,605)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の雪対策を総合的に支援する「いきいき雪国やまがた推進交付金」を35市町村に交付 ・雪害事故の防止や除排雪の省力化に向け、イノベーションを活用した取組事例等を共有するセミナーを開催 	11
計	94,460 (94,605)			

(6) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】



目標指標	地域運営組織数
	基準値（平成 30 年度）：33 組織 直近値（令和 5 年度）：71 組織 目標値（令和 6 年度）：53 組織

施策の推進方向と主な取組み

⑩ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用

K P I	住民主体の地域づくり活動のための研修会への参加地区数					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	5 地区	9 地区 (16 地区)	13 地区 (40 地区)	17 地区 (40 地区)	21 地区 (40 地区)
	実績値	16 地区	40 地区	17 地区	18 地区	

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<活動基盤の形成と人材育成> (課題) ・地域づくりの活動基盤となる組織運営組織の形成状況が市町村によって差があるため、さらなる周知が必要 (対応) ・これまでは、市町村職員のほか地域づくりのリーダーや支援団体等を広く対象とした研修内容であったが、地域づくりの核となる市町村職員向けの研修内容に特化した研修を実施 ・中間支援団体等を活用した市町村及び地域への伴走支援 ・国等の表彰制度等を活用しながら、地域づくりの好事例を発信

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
活力ある地域づくり推進事業費	2,818 (6,654)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域づくり市町村職員研修会を3回程度開催予定 ・中間支援団体等を活用した市町村及び地域への伴走支援	11
計	2,818 (6,654)			

⑪ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進

K P I	地域づくり専門アドバイザーの派遣回数					
	基準値（平成30年度）：11件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	13件	15件	17件	19件	21件
	実績値	4件	12件	17件	18件	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><地域課題の解決に向けた効果的な取組みの促進></p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域運営組織形成や過疎地域等の課題解決に向けた、多様な分野での伴走支援 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域づくりアドバイザーの活用を促すため、事例紹介を含めた市町村職員向け相談会兼研修会の開催

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
活力ある地域づくり推進事業費（再掲）	2,818 (6,654)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・各市町村、総合支庁と連携し、地域づくりに取り組む団体に対し、アドバイザーを派遣	11
計	2,818 (6,654)			

(7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



施策の推進方向と主な取組み

⑫ 外国人の受入環境の整備

K P I	多文化理解講座参加者数（累計）					
	基準値（平成30年度）：2,203人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※2	9,600人	12,000人
	実績値	2,029人	2,933人	5,595人	7,645人	

※ 新型コロナウイルスの影響により動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

- <外国人の生活全般における受入体制の強化>
 (課題)
 ・外国人労働者が安心して働けるよう、国際交流団体等と連携して、生活・就労に関する相談対応や適切な情報提供を的確に行うことが必要（再掲）
 (対応)
 ・生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談への対応（再掲）
 ⇒外国人総合相談ワンストップセンターの設置・運営（再掲）
- <留学生等の受入れから定着までの総合的な支援>
 (課題)
 ・生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足や生産活動の低下などの影響が大きく懸念される中、地域社会や産業経済の活力向上を支える人材となり得る外国人留学生等を積極的に取り込むことが必要。（再掲）
 (対応)
 ・山形県の存在感を高め、外国人の関係人口を創出（再掲）
 ⇒国内外の経営者等と県内の若者等が交流を深める「YAMAGATA Youth Summit」を引き続き開催（再掲）
 ・留学生の県内就職・定着の促進（再掲）
 ⇒県内就職を志す留学生に対する経済的な支援（再掲）
 ⇒産学官連携により令和4年度に設立した「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」と共に留学生の受入・修学・就職・定着までのトータルサポート体制を推進（再掲）
 ・やまがた留学の認知度向上及び留学生の受入拡大（再掲）
 ⇒「やまがた留学アンバサダー」の継続やアンバサダー対象の県内魅力体験バスツアーの実施等によるアンバサダーのSNSを活用した本県魅力発信、令和3年度に開設した「やまがた留学ポータルサイト」の情報拡充（再掲）
 ⇒県内高等教育機関の留学生入学者募集活動経費の補助による、情報発信の強化（再掲）
- <外国人と県民が共生する地域づくりの推進>
 (課題)
 ・外国人が安心して暮らせる環境整備、県民の異文化への理解を進めていくことが必要（再掲）
 (対応)
 ・日本語学習機会の拡大（再掲）
 ⇒日本語教育統括コーディネーターの設置、市町村や企業等が開催する日本語教室経費の一部助成、日本語ボランティア育成事業への支援、日本語習得推進会議の開催（再掲）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の国際化を促進するコミュニティ形成の支援（再掲） ⇒オンラインセミナー及びオンライン企業交流会の実施（再掲） ・ 生活・就労等に関する情報提供や相談への対応（再掲） ⇒外国人総合相談ワンストップセンターの設置・運営（再掲） ・ 県民の異文化への理解の促進（再掲） ⇒多文化共生推進プラン（仮称）の策定（再掲）
--

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
グローバル化推進事業費（再掲）	25,694 (28,045)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の若者、経営者等がグローバルな共通課題等について議論する場の創出 ・ 産学官による留学生トータルサポート体制の推進 	10
留学生受入拡大推進事業費（再掲）	12,730 (12,397)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内就職を目指す外国人留学生への奨学金を支給 ・ 留学ポータルサイト、留学アンバサダーを通して、本県の魅力や留学生活、県内大学等の情報を国内外へ発信 ・ 留学生募集活動補助金による、各教育機関の情報発信の強化 ・ 留学アンバサダーに参加する留学生向け県内魅力体験ツアーの実施 	10
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費（再掲）	8,167 (8,356)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の在住外国人等に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの運営 ・ 外国人材受入れのための企業向け相談窓口の運営 	10
外国人材受入拡大・定着推進事業費（再掲）	28,978 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人材活用支援窓口の設置・運営 ・ 対象国を設定した現地教育機関等との協力体制の構築 ・ 日本語教育統括コーディネーターの設置 ・ 日本語教室の開催支援 ・ 企業の国際化を促進するコミュニティ形成の支援 ・ 多文化共生推進プラン（仮称）の策定 	10
多文化共生推進事業費（再掲）	731 (1,531)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語ボランティア育成事業に対する支援 ・ 日本語習得推進会議の開催 	10
計	76,300 (50,329)			

⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	企業との包括連携協定の締結数					
	基準値（平成 30 年度）： 1 2 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	16 件	18 件	20 件	22 件	24 件
	実績値	14 件	15 件	17 件	19 件	

【令和 6 年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化></p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業から連携のご提案をいただき面談は実施しているが、必ずしも連携の実現に結びついていない状況 ・ 協定締結企業との取組みが固定化しており、新たな取組みに向けた検討が必要 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続きオンラインを含め企業との面談を幅広く行い、情報収集・情報共有を実施 ・ 企業から提案のあった連携事業をについて、庁内において常時、共有を実施
--

4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(8) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】



目標指標	ICTを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組件数（累計）				
	基準値（平成30年度）： 77件				
	直近値（令和5年度）： 179件				
	目標値（令和6年度）： 137件				

施策の推進方向と主な取組み

⑭ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上

KPI	山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数（累計）					
	基準値：（平成30年度）100件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	155件	180件 (240件)	205件 (260件)	230件 (280件)	255件 (285件)
	実績値	236件	254件	276件	283件	

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<地域課題や分野の特性に応じたICTの導入・活用促進>

（課題）

- ・ 県内の人口の減少及び高齢化が急速に進む中、県内の経済力・生産力を維持し、持続可能な社会を構築するための、デジタル技術による業務効率・生産性向上及び自動化・無人化等の推進
- ・ 住民の利便性向上に向けた行政手続・サービスのオンライン化の推進

（対応）

- ・ 「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づき、県民生活や産業等各分野におけるデジタル化関連事業を展開する各部局に対し、外部人材の活用等による支援策を継続的に周知し、それぞれの個別課題の解決に活用を図るとともに、「DXアカデミー」や「デジタルマガジン」等により、活用可能なデジタル技術や好事例を共有
- ・ 県民や法人への周知や、市町村への取組み支援などにより、県内のオープンデータの推進・強化を促進
- ・ 県及び市町村が共同利用している「やまがたe申請（電子申請システム・施設予約システム）」の活用等による行政手続のオンライン化を推進

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進 事業費	2,791 (5,372)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 産学官金で組織されたコンソーシアムにより民間と連携し、県内各分野のデジタル化のための取組みの推進 ・ デジタル技術による課題解決に向けた、外部人材の活用	9
電子県庁推進事	91,309	<input type="checkbox"/> 新規	・ 県・市町村共同利用による電子申請シ	9

業費	(88,563)	<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	システムの運用	
計	94,100 (93,935)			

⑮ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備

K P I	ICT利活用の促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークショップ等の開催数（累計）					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	20件	27件	32件 (51件)	37件 (63件)
	実績値	7件	22件	39件	46件	

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><情報通信基盤の充実> (課題) ・デジタル化の進展によるインターネット回線等の情報通信基盤の重要性の増大 (対応) ・政府の動向を注視し、市町村に対して補助金制度を周知しつつ、第5世代移動通信システム(5G)の早期エリア化や活用に向けた官民協働による取組の検討・推進</p> <p><ICT利活用推進体制の充実> (課題) ・デジタル化の実務を担う人材の確保・育成 (対応) ・自治体職員をデジタル化の実務を担う人材を育成するため、必要とされる知識とスキルを体系的に整理した「DXアカデミー」を開催 ・産学官金で組織されるコンソーシアムと連携したセミナー・研修会等の開催 ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づく、「デジタルアドバイザー」などの外部のデジタル人材の活用</p>

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進 事業費	2,791 (5,372)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・産学官金で組織されたコンソーシアムにより民間と連携し、県内各分野のデジタル化のための取組みの推進 ・デジタル技術による課題解決に向けた、外部人材の活用	9
情報システム全 体最適化推進事 業費	629,004 (474,964)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・自治体職員のDX人材を育成する「DXアカデミー」の開催	9
計	631,795 (480,336)			

⑩ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり

KPI	ICTリテラシー*に関する県民向けセミナー・研修会等の開催数					
	基準値：—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	5件	5件	5件	5件	5件
実績値	7件	9件	5件	8件		

*【リテラシー】特定分野の事象や情報を正しく理解・分析・整理し、判断・活用する能力。

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><県民のICTリテラシーの向上と安全・安心な利用環境の確保> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT利活用の拡大に向けた県民への普及・啓発 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産官学金で組織されるコンソーシアムと連携し、研修会や先進地視察等を実施する。
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進 事業費	2,791 (5,372)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・産学官金で組織されたコンソーシアムにより民間と連携し、県内各分野のデジタル化のための取組みの推進 ・デジタル技術による課題解決に向けた、外部人材の活用	9
計	2,791 (5,372)			

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



施策の推進方向と主な取組み

⑰ 国際ネットワークの形成促進

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><空港機能の強化> (課題) ・ 交流人口の拡大を図るため、国際チャーター便の受入態勢強化等、空港の機能強化が必要 (対応) ・ 庄内空港の国際化機能強化 ⇒これまでの調査結果等を踏まえ、空港ビルの機能強化を図るため、航空会社やC I Q機関等と協議しながら、施設の配置や規模、工期、概算工事費等を定める基本計画を策定する。</p>
<p><三大都市圏や近隣県の国際空港との連携> (課題) ・ 国内外からの誘客拡大に向けて、国内外から本県へスムーズに移動する手段の確保や本県の観光・交通情報の発信の強化が必要（再掲） (対応) ・ 本県への多様な移動手段の確保（再掲） ⇒県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成等への支援（再掲） ⇒山形空港、庄内空港及び仙台空港等の近隣空港の相互利用に対する支援（再掲） ・ 近隣県での観光・交通情報の発信の強化（再掲） ⇒仙台空港と連携した県内の交通や観光に関する情報発信の展開（再掲）</p>
<p><広域的な移動を支える二次交通の充実> (課題) ・ 観光客等の移動の利便性向上に向けて、観光地までの二次交通の充実が必要（再掲） (対応) ・ 空港と主要観光地等を結ぶ二次交通の充実（再掲） ⇒ニーズ調査や実証調査による観光地への新たな路線の検討・整備、山形空港における乗換え案内サイトを活用したMaaS事業の継続、庄内空港におけるレンタカーを活用したMaaS事業の継続（再掲）</p>

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	61,775 (65,240)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 航空ネットワークの維持に向けた取組みの推進 ・ 山形空港及び庄内空港の利用回復・拡大のための取組みに対する支援	9
計	61,775 (65,240)			

⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化

K P I	山形空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：325,165人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	349,000人	352,000人
	実績値	82,924人	157,908人	291,813人	345,493人	
	庄内空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：392,077人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	513,000人	518,000人
	実績値	82,509人	118,983人	264,500人	342,353人	

※ 新型コロナウイルスの影響により動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜国内航空ネットワークの機能強化の促進＞

（課題）

- ・航空ネットワークを維持するため、新型コロナの影響により長期間にわたって利用が低迷した県内就航路線の利用回復・拡大が必要

（対応）

- ・山形空港利用拡大推進協議会・庄内空港利用振興協議会と連携した取組みの推進
 ⇒若年層等の空港・航空に馴染みのない層を対象とした路線PRや個人向け助成等の実施
 ⇒期間増便の庄内ー羽田便（4往復→5往復）を対象とした旅行商品造成支援の拡充や庄内空港ファンクラブ会員限定割引の実施等
 ⇒各航空会社が行う県内就航路線の利用回復・拡大や路線PR、県内における消費喚起に向けた取組みへの支援

＜高速鉄道ネットワークの充実強化の促進＞

（課題）

- ・米沢トンネル（仮称）整備の早期事業化や奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた、県民の更なる機運醸成、政府等への効果的な働きかけの展開
- ・山形新幹線を軸として、県内の在来線各路線やバス等の二次交通も含めて、県内全域にわたって鉄道沿線の活性化や利用拡大に取り組むことが必要

（対応）

- ・米沢トンネル（仮称）整備の早期事業化に向けた取組みの推進
 ⇒JR東日本と共同調査を実施するとともに、早期事業化に向けた整備のあり方等の協議・検討の深掘りと効果的な政府要望の実施
 ⇒将来の整備費用の負担に備えて基金を造成・積立て
 ⇒普及啓発キャラバンなどによる奥羽・羽越新幹線と一体となった県民機運醸成の推進
- ・奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた運動展開の強化
 ⇒県内各地域における普及啓発キャラバンの展開
- ・鉄道沿線の活性化や利用拡大の取組みの推進
 ⇒米沢トンネル（仮称）の整備効果を高めるための県内全域での鉄道沿線活性化や利用拡大につながる取組みを展開
 ⇒やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を中心として、地域の活性化の取組みを支援

<広域的な移動を支える二次交通の充実> (課題) ・観光客等の移動の利便性向上に向けて、観光地までの二次交通の充実が必要(再掲) (対応) ・空港と主要観光地等を結ぶ二次交通の充実(再掲) ⇒ニーズ調査や実証調査による観光地への新たな路線の検討・整備、山形空港における乗換え案内サイトを活用したMaaS事業の継続、庄内空港におけるレンタカーを活用したMaaS事業の継続(再掲)

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	61,775 (65,240)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・航空ネットワークの維持に向けた取組みの推進 ・山形空港及び庄内空港の利用回復・拡大のための取組みに対する支援	9
フル規格新幹線整備推進事業費	6,580 (7,922)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・奥羽・羽越新幹線の早期実現及び米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化に向けた県民機運の醸成及び政府への要望活動等の展開	9
山形新幹線新トンネル整備基金積立金	500,010 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・将来の整備費用の負担に備えて基金を造成・積立て	9
山形新幹線米沢トンネル(仮称)整備事業調査費	276,930 (-)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・JR東日本と共同で実施する米沢トンネル(仮称)の想定ルートを設定するために必要な地質調査の負担金	9
やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進事業費	22,009 (27,009)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・米沢トンネル(仮称)の整備効果を高めるための県内全域での鉄道沿線活性化や利用拡大につながる取組みの推進	9
計	867,304 (100,171)			

⑱ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

K P I	県民一人当たりのバス等の利用回数(支援対象路線)					
	基準値(平成30年度): 4.2回					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	4.2回	4.2回
	実績値	3.6回	4.7回	5.1回	4.7回	

※ 新型コロナウイルスの影響により動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<在来線鉄道及びバスの機能強化> (課題) ・人口減少の進行、自家用車利用の拡大等により利用者が恒常的に減少する中、県内鉄道の高速化・安定輸送の確保及び路線バス等のネットワーク拡充を実現していくためには、各種デ

ータや自動運転等の新技術も有効活用して利便性向上を図りつつ、利用拡大につなげていくことが必要

- ・人口減少に加え、新型コロナの影響の長期化により大幅に利用が落ち込んだ県内のバス路線やフラワー長井線の維持・確保のための取組みが必要

(対応)

- ・利便性が高く持続可能な地域公共交通ネットワークの形成
 - ⇒「山形県地域公共交通計画」を推進するため、県、国、市町村、交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会を開催し、市町村や交通事業者等と連携した取組みを展開（鉄道・バス等の乗り継ぎ利便性の向上、バス利用者拡大に向けた路線網の設定・見直し等）
 - ⇒令和7年度末に終期を迎える「山形県地域公共交通計画」の次期計画策定に向け、現状及び課題を整理し、基本方針や取組の方向性を検討
- ・オープンデータの取組みの更なる推進
 - ⇒「やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム」の下、市町村や交通事業者等がそれぞれ管理するバス情報（ルートやダイヤ等）の可視化を促進し、オープンデータ（バス情報）を提供している5大路線検索サイトで県内路線バスを検索できる体制の維持
 - ⇒利便性の高い持続可能な交通ネットワーク形成に向けた取組みを促進するため、オープンデータを活用した路線バス事業者の路線分析等を支援
- ・交通系ICカードの導入等による利便性の向上
 - ⇒市町村営バス等への交通系ICカードの導入の働きかけを実施
- ・鉄道沿線の活性化や利用拡大の取組みの推進（再掲）
 - ⇒米沢トンネル（仮称）の整備効果を高めるための県内全域での鉄道沿線活性化や利用拡大につながる取組みを展開（再掲）
 - ⇒やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を中心として、地域の活性化の取組みを支援（再掲）

<誰もが使いやすい地域交通の維持確保>

(課題)

- ・高齢者の運転免許自主返納の増加も見込まれる中、地域公共交通の維持・確保の重要性が増大する一方、赤字バス路線の維持や廃止路線の代替となる市町村営バス・デマンド型交通の運行など、自治体の負担が増加
- ・新型コロナの影響の長期化や燃料費高騰等により、多くの交通事業者の経営が悪化
- ・フラワー長井線について、利用者の大部分を占める高校生が今後とも減少する一方、施設・車両の老朽化も進み、経営が極めて厳しい状況

(対応)

- ・利便性が高く持続可能な地域公共交通ネットワークの形成（再掲）
 - ⇒「山形県地域公共交通計画」を推進するため、県、国、市町村、交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会を開催し、市町村や交通事業者等と連携した取組みを展開（鉄道・バス等の乗り継ぎ利便性の向上、バス利用者拡大に向けた路線網の設定・見直し等）（再掲）
 - ⇒令和7年度末に終期を迎える「山形県地域公共交通計画」の次期計画策定に向け、現状及び課題を整理し、基本方針や取組の方向性を検討（再掲）
- ・地域に必要な公共交通の維持・確保に向けた取組みへの支援
 - ⇒国庫補助金等を最大限活用し、バス事業者や市町村に対する運行支援等を実施
 - ⇒国庫補助金の要件緩和や市町村総合交付金の見直しなど、地域の実情に応じた支援の充実に向けた検討・働きかけ等の実施
 - ⇒バス及びタクシー事業者が負担する従業員の二種免許取得費用に対する助成を実施
 - ⇒フラワー長井線について、沿線2市2町と連携した経営支援を継続するとともに、鉄道事業再構築実施計画に基づく老朽化した施設・設備の更新・整備に対する支援及び利用者の利便性向上の取組みを推進

<地域における物流効率化の推進>

(課題)

- ・タクシー及びバスによる貨客混載について、県内事業者の活用は進んでいない状況（対応）
- ・タクシー及びバスによる貨客混載の制度の周知及び利用拡大に向けた方策の検討・実施

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
地域交通総合対策事業費	239,244 (459,575)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の生活交通手段となっているバス路線やバス・タクシーの車両の維持に係る交通事業者に対する支援 ・県地域公共交通計画に基づく、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた取組みの推進 ・バス及びタクシー事業者が負担する従業員の二種免許取得費用に対する支援 	11
市町村総合交付金（生活交通確保対策事業）	90,936 (92,956)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス又はデマンド交通を維持する市町村に対する支援 ・生活交通の改善に向けた検討や実証運行、タクシー等運賃低廉化等を行う市町村に対する支援 	11
鉄道ネットワーク機能強化事業費	1,785 (1,785)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県内鉄道の利便性向上に向け、各種団体との連携による JR 東日本や国土交通省に対する要望活動の推進 	11
やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進事業費（再掲）	22,009 (27,009)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・米沢トンネル(仮称)の整備効果を高めるための県内全域での鉄道沿線活性化や利用拡大につながる取組みの推進 	11
フラワー長井線活性化事業費（置賜）	101,425 (36,619)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・沿線2市2町と連携したフラワー長井線の運行継続に必要な財政支援 ・フラワー長井線の利用拡大等のための負担金 ・老朽化した列車制御システムなど施設の更新、整備に対する支援 	11
計	455,399 (617,944)			

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



目標指標	県内の4地域（村山、最上、置賜、庄内）のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数
	基準値（平成30年）：－ 直近値（令和5年）：2地域（前年値2地域 前年比±0地域） 目標値（令和6年）：4地域

施策の推進方向と主な取組み

⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

K P I	地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率（累計）					
	基準値（平成30年度）：56.4%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	58%	59%	61%	62%	63%
	実績値	58.5%	62.0%	60.9% (直近値)	—	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><生活に必要な機能・サービスの維持確保> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の担い手となる人材の確保及び活動の促進 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の担い手となる人材の確保 ⇒地域おこし協力隊員と採用自治体職員との信頼関係を構築するため、市町村職員向けの研修を拡充するとともに、新たに隊員向け研修会を開催し、隊員のサポート体制を強化 ・コミュニティの維持・活性化に向けた先導的な取組みの共有・横展開 ⇒地域住民等による買い物支援の取組みについて、市町村等と情報共有し、他市町村への横展開を促進 <p><農山漁村地域の新たな価値の創出・発信> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の担い手となる人材の確保及び活動の促進（再掲） ・東京一極集中が再加速していく中、地方回帰の機運を今後も持続させるためには、市町村・関係団体と連携した積極的なプロモーションが必要（再掲） ・人口減少と高齢化の進行が著しい県内唯一の離島である飛島の活性化 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の担い手となる人材の確保（再掲） ⇒地域おこし協力隊員と採用自治体職員との信頼関係を構築するため、市町村職員向けの研修を拡充するとともに、新たに隊員向け研修会を開催し、隊員のサポート体制を強化（再掲） ・市町村・関係団体との連携強化（再掲） ⇒「ふるさと山形移住・定住推進センター」（くらすべ山形）を中心に、県・市町村・関係団体等が一体的に移住・定住促進策を展開（再掲） ⇒インターネット・SNS、総合支援ガイドを活用した山形のPR・支援策の発信（再掲） ⇒首都圏に加え、中京圏・関西圏・宮城県情報発信への重点的な情報発信（再掲） ・産学官民が連携した持続可能な飛島の実現

⇒「観光交流」「産業振興」「安全・安心、生活環境の充実」「移住定住促進」の4分野において重点的に施策を展開する「持続可能な飛島づくりプロジェクト」の推進

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	228,661 (143,719)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・市町村・産業界・大学等と連携した移住者の増大に向けた取組みの推進 ・「移住」と「仕事」の相談窓口の一体化と情報発信の強化 ・地域おこし協力隊の定住に向けた支援	11
県・市町村連携加速事業費	7,017 (7,017)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・実際に飛島を訪れてのフィールドワークの実践 ・市町村と連携した地域の実情に応じた買い物支援の取組みを促進	11
計	235,678 (150,736)			

② 圏域における広域連携の推進

K P I	連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数(累計)					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2件	4件 (6件)	6件 (7件)	8件	10件
実績値	5件	7件	7件	11件		

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><市町村間や県・市町村間の連携強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村(特に小規模市町村)における、①行政サービスの安定的・持続的な提供、②人口減少の克服と成長力の確保に向けた取組みの積極的な展開 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内連携の取組み支援 ⇒定住自立圏や連携中枢都市圏における取組みへの支援の継続 ・「県・市町村連携推進方針」に基づく県と市町村との具体的な連携事業の実施
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
県・市町村連携加速事業費(再掲)	7,017 (7,017)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・実際に飛島を訪れてのフィールドワークの実践 ・市町村と連携した地域の実情に応じた買い物支援の取組みを促進	11
計	7,017 (7,017)			

② 県を越えた交流連携の推進

K P I	山形・宮城間の流動人口（高速バス輸送人員）					
	基準値（平成30年度）：1,972千人 ※1					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※2	3,500千人	3,600千人
	実績値	1,018千人 ※1	1,140千人 ※1	1,482千人 （直近値）	—	

※1 当KPIの実績値の引用元である東北運輸局の公表資料において数値の誤りが判明したため、昨年度の評価票から修正を行っている。

※2 新型コロナウイルスの影響により動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

（課題）

- ・「新MYハーモニープラン」において目指す将来像の実現のため、両県で協議しながら新たな連携の取組みの検討が必要
- ・米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化や奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた、県民の更なる機運醸成、政府等への効果的な働きかけの展開（再掲）
- ・山形新幹線を軸として、県内の在来線各路線やバス等の二次交通も含めて、県内全域にわたって鉄道沿線の活性化や利用拡大に取り組むことが必要（再掲）

（対応）

- ・新たな連携の取組みを検討するなど、両県で協議しながら宮城・山形の交流連携をさらに促進
- ・米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化に向けた取組みの推進（再掲）
⇒JR東日本と共同調査を実施するとともに、早期事業化に向けた整備のあり方等の協議・検討の深堀りと効果的な政府要望の実施（再掲）
⇒将来の整備費用の負担に備えて基金を造成・積立て（再掲）
⇒普及啓発キャラバンなどによる奥羽・羽越新幹線と一体となった県民機運醸成の推進（再掲）
- ・奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた運動展開の強化（再掲）
⇒県内各地域における普及啓発キャラバンの展開（再掲）
- ・鉄道沿線の活性化や利用拡大の取組みの推進（再掲）
⇒米沢トンネル(仮称)の整備効果を高めるための県内全域での鉄道沿線活性化や利用拡大につながる取組みを展開（再掲）
⇒やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を中心として、地域の活性化の取組みを支援（再掲）

<目的指向型の国際交流・連携の推進>

（課題）

- ・これまでの交流で培ってきた人的ネットワークや交流実績を活かし、経済交流への発展を見据えた取組みが必要（再掲）

（対応）

- ・多様な国際交流の推進（再掲）
⇒多様な分野における県民と海外との相互交流の促進（再掲）
⇒次代の県人会活動を担う人材育成（再掲）

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
フル規格新幹線 整備推進事業費 (再掲)	6,580 (7,922)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・奥羽・羽越新幹線の早期実現及び米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化に向けた県民機運の醸成及び政府への要望活動等の展開	11
山形新幹線新トンネル整備基金積立金(再掲)	500,010 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・将来の整備費用の負担に備えて基金を造成・積立	11
山形新幹線米沢トンネル(仮称)整備事業調査費(再掲)	276,930 (-)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・JR東日本と共同で実施する米沢トンネル(仮称)の想定ルートを設定するために必要な地質調査の負担金	11
国際協力活動推進事業費(再掲)	11,843 (5,925)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・海外県人会から推薦を受けた若者を対象とした技術研修及び日本語研修の実施	8
国際交流推進事業費(再掲)	11,703 (22,157)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・姉妹友好県省等との交流事業の実施 ・インドネシアパプア州との姉妹盟約締結30周年記念事業の実施	8
計	807,066 (36,004)			

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

② 「第4次山形県総合発展計画」の推進

【令和6年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<総合発展計画の進捗管理>

（課題）

- ・「第4次山形県総合発展計画」の推進に向けて、各部局と連携し、実施計画の各施策を着実に展開できるよう進行管理が必要

（対応）

- ・KPI 進捗状況について、新型コロナの影響等を含めて的確に把握・分析し、総合政策審議会にて評価・検証を行うなど、PDCA サイクルを適切に運営することにより、計画の進行管理を実施

<新たな実施計画の策定>

（課題）

- ・現行の実施計画が令和6年度で終期を迎えることから、新たな実施計画を令和6年度中に策定することが必要

（対応）

- ・コロナ禍を経た社会経済情勢の変化等にも対応しながら、本県の重点政策課題やその対応方向等を整理し、総合政策審議会における議論も踏まえて、各部局とも連携して策定

<県民幸福度の向上>

（課題）

- ・総合発展計画では「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」を基本目標に掲げているが、意識調査における県民の幸福実感度は、客観的な指標に基づく幸福度に比べて相対的に低い結果が示される傾向

（対応）

- ・本県に暮らす価値を見つめ直すきっかけづくりや機運の醸成等、県民の幸福実感度向上に向けた取組みの実施
 - ⇒県内で活躍する若者や女性等を中学校に講師として派遣し、山形を舞台に活躍する生き方や考え方等を紹介するポジティブキャラバンを実施
 - ⇒高校生を対象に、山形の未来をより良いものとするためのアイデアコンテスト及び山形の良さや誇り、山形での幸せについて考えるきっかけとするシンポジウムを開催
 - ⇒人とのつながりや美しい自然、食の豊かさなど「山形だからこそその幸せ」に関するエピソードコンテストを実施
 - ⇒県内の中学生を対象に、山形の良さや幸福度などに関するアンケート調査を実施

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
総合政策審議会費	3,188 (2,064)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「第4次山形県総合発展計画」の進行管理等を行う総合政策審議会の運営
総合計画推進事業費（再掲）	17,148 (28,800)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「第4次山形県総合発展計画」の着実な推進を図るための県内各層からの意見聴取や県政アンケート、「第4次山形県総合発展計画」の次期実施計画の策定に向けた県政課題調査研究等の実施

			・本県での暮らしや生き方に関する肯定感や評価の向上を目指した取組みの推進
計	20,336 (30,864)		

②④ 市町村の実情に即した施策の展開の促進

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の実情に基づいた交付金の利便性の向上や、財政状況等を踏まえた効果的な貸付について意見を受けている。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の声を丁寧に聞くとともに、適正かつ効果的な制度運用を図る。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
市町村総合交付金事業費	337,125 (344,274)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村の各種事務事業の実施を支援する市町村総合交付金の交付
市町村振興資金貸付事業費	700,000 (700,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村における公共施設等の整備を促進するための資金の貸付
計	1,037,125 (1,044,274)		

②⑤ 行政情報化の推進

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年急速に進むデジタル化に対応し、行政事務の効率化及び行政施策の高度化・多様化を実現するとともに、働き方改革の一層の推進に資する新たな庁内DX基盤の整備が必要 ・現行ネットワークは、有線LANの整備から20年以上が経過し老朽化が進み、機器類は令和7年度に保守期限が到来し、有線LAN環境のみのため、働く場所が固定化 ・運用コストや運用事務削減を目指し構築した大規模システム統合基盤（財務会計システム、総務事務システム、給与等システム、税務総合電算システムの稼働基盤）のサーバ及びOSのサポート期限が順次到来 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に策定した基幹サーバ等の再構築の基本計画、基本設計等に基づき、新たなデジタルツールを導入し、令和7年9月の次期基幹サーバ等の稼働に向けて構築を実施 ・無線LANの導入も含めて、最適なネットワークのあり方を検討し、次期基幹ネットワークの基本設計を実施 ・令和4年度に策定した基本計画を基に次期大規模システム統合基盤の構築を実施

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
山形県基幹高速通信ネットワーク運営管理事業費	2,364,368 (1,050,963)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な行政運営推進の基盤となる県基幹高速通信ネットワークの運営管理 ・山形県・市町村情報セキュリティクラウドの運営管理

			<ul style="list-style-type: none"> ・基幹サーバ等の再構築 ・基幹ネットワーク再構築に係る基本設計 ・1人1台PCのWindows11への更新
情報システム全体最適化推進事業費（再掲）	629,004 (474,964)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・現行大規模システム統合基盤の運用 ・次期大規模システム統合基盤の構築
電子県庁推進事業費（再掲）	91,309 (88,563)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村の共同利用による電子申請サービス等の提供
計	3,084,681 (1,614,490)		

⑤ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

【令和6年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化を伴う人口減少の加速や労働力の不足、物価高騰の長期化や景気の変動など、本県を取り巻く急速な社会経済状況の変化の的確な把握と分析 ・各種施策の立案推進のための統計分析の知識とその活用ノウハウの習得 ・各種統計データの基となる統計調査に対する県民の理解と調査協力に対する機運の醸成 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な県政課題に関する統計分析等を行い、社会経済の変化や時代等を踏まえた的確な施策形成につなげる。 ・各種研究会や研修会の開催により、施策検討に活用できる統計情報や分析ツール等の周知に努めていく。 ・子どもの中から統計的なものの見方や表現方法を学び、統計に関する関心を高め、統計を活用した課題解決力を養う機会を提供するなど、県民の統計に関する関心と理解を深める。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	業概要
経済動向分析等事業費	1,039 (1,048)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・各種経済統計の作成及び分析 ・県施策の企画立案に資するための各種研究会や研修会の開催等 ・庁内におけるEBPMの普及及び推進
統計調査事務費	4,610 (4,084)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県統計大会の開催 ・統計グラフコンクール、夏休み親子統計教室の実施等
計	5,649 (5,132)		